

平成29事業年度

# 財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(環境保全研究・技術開発勘定)

## 貸借対照表

(平成30年3月31日)

(環境保全研究・技術開発勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		255,362,101	
前払費用		240,491	
流動資産合計			255,602,592
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物附属設備	15,215,791		
減価償却累計額	△ 1,523,259	13,692,532	
工具器具備品	8,929,712		
減価償却累計額	△ 1,018,407	7,911,305	
有形固定資産合計		21,603,837	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		262,228	
ソフトウェア仮勘定		16,648,100	
無形固定資産合計		16,910,328	
3 投資その他の資産			
敷金保証金		27,424,131	
投資その他の資産合計		27,424,131	
固定資産合計			65,938,296
資産合計			321,540,888
(負債の部)			
I 流動負債			
運営費交付金債務		77,746,733	
未払金		151,114,242	
未払費用		2,749,934	
リース債務		1,393,474	
預り金		195,591	
流動負債合計			233,199,974
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	44,079,498		
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	16,648,100	60,727,598	
長期リース債務		4,255,853	
固定負債合計			64,983,451
負債合計			298,183,425
(純資産の部)			
I 利益剰余金			
積立金		11,818,622	
当期末処分利益		11,538,841	
(うち当期総利益)		(11,538,841)	
利益剰余金合計			23,357,463
純資産合計			23,357,463
負債純資産合計			321,540,888

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(環境保全研究・技術開発勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
環境保全研究・技術開発業務費			
環境保全研究・技術開発調査研究費	3,721,324,798		
環境保全研究・技術開発助成金	703,324,000		
役員人件費	82,342,519		
雑給	25,760,161		
退職給付費用	1,531,160		
業務委託費	106,408,071		
賃借料	21,978,375		
減価償却費	1,537,962		
その他業務費	356,272,478	5,020,479,524	
一般管理費			
役員人件費	42,426,839		
雑給	4,195,034		
退職給付費用	922,232		
業務委託費	11,667,265		
賃借料	8,540,681		
減価償却費	270,489		
その他一般管理費	14,230,118	82,252,658	
財務費用			
支払利息		12,987	
経常費用合計			5,102,745,169
経常収益			
運営費交付金収益	5,112,633,649		
資産見返運営費交付金戻入	1,650,361	5,114,284,010	
経常収益合計			5,114,284,010
経常利益			11,538,841
臨時損失			
固定資産譲渡損		5,631,170	
臨時損失合計			5,631,170
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		5,631,170	
臨時利益合計			5,631,170
当期純利益			11,538,841
当期総利益			11,538,841

キャッシュ・フロー計算書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(環境保全研究・技術開発勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
環境保全研究・技術開発支出	△ 4,722,354,712
役職員人件費支出	△ 124,923,422
その他の業務支出	△ 137,421,095
運営費交付金収入	5,202,913,000
その他の業務収入	128
小計	218,213,899
利息の支払額	△ 12,987
業務活動によるキャッシュ・フロー	218,200,912
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 162,312
無形固定資産の取得による支出	△ 174,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 336,320
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の財務支出	△ 174,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,178
IV 資金増加額 (△資金減少額)	217,690,414
V 資金期首残高	37,671,687
VI 資金期末残高	255,362,101

利益の処分に関する書類（案）

（環境保全研究・技術開発勘定）

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期未処分利益 当期総利益		11,538,841	11,538,841
II 利益処分額 積立金		11,538,841	11,538,841

行政サービス実施コスト計算書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(環境保全研究・技術開発勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
環境保全研究・技術開発業務費	5,020,479,524		
一般管理費	82,252,658		
財務費用	12,987		
臨時損失	5,631,170	5,108,376,339	
(2) (控除) 自己収入等		—	
業務費用合計			5,108,376,339
II 引当外賞与見積額			4,570,274
III 引当外退職給付増加見積額			1,234,701
IV 行政サービス実施コスト			5,114,181,314

## 注記事項

### 〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っておりません。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備	8～15 年
工具器具備品	2～15 年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

#### (1) 退職一時金

運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

#### (2) 企業年金基金から支給される年金給付

運営費交付金により経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立

行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

[貸借対照表に関する事項]

##### 1. 金融商品関係

###### (1) 金融商品の状況に関する事項

業務の支払いに要する資金として現金及び預金を保有しており、余剰資金の運用は行っておりません。

###### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	255,362,101	255,362,101	—

###### (注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 敷金保証金（貸借対照表計上額 27,424,131 円）は、市場価格がなく、かつ返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、3,599,571 円であります。

3. 当期の運営費交付金で財源措置されない賞与の見積額は、11,632,666 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	<u>255,362,101 円</u>
資金期末残高	<u><u>255,362,101 円</u></u>

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、△547,756 円であります。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

## 附属明細書

## 1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物附属設備	14,442,028	773,763	—	15,215,791	1,523,259	1,017,570	—	—	13,692,532	
	工具器具備品	3,560,924	10,999,958	5,631,170	8,929,712	1,018,407	752,208	—	—	7,911,305	
	計	18,002,952	11,773,721	5,631,170	24,145,503	2,541,666	1,769,778	—	—	21,603,837	
有形固定資産 合計	建物附属設備	14,442,028	773,763	—	15,215,791	1,523,259	1,017,570	—	—	13,692,532	
	工具器具備品	3,560,924	10,999,958	5,631,170	8,929,712	1,018,407	752,208	—	—	7,911,305	
	計	18,002,952	11,773,721	5,631,170	24,145,503	2,541,666	1,769,778	—	—	21,603,837	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	193,368	110,755	—	304,123	41,895	38,673	—	—	262,228	
	計	193,368	110,755	—	304,123	41,895	38,673	—	—	262,228	
非償却資産	ソフトウェア仮勘定	—	16,648,100	—	16,648,100	—	—	—	—	16,648,100	
	計	—	16,648,100	—	16,648,100	—	—	—	—	16,648,100	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	193,368	110,755	—	304,123	41,895	38,673	—	—	262,228	
	ソフトウェア仮勘定	—	16,648,100	—	16,648,100	—	—	—	—	16,648,100	
	計	193,368	16,758,855	—	16,952,223	41,895	38,673	—	—	16,910,328	
投資その他の 資産	敷金保証金	27,424,131	—	—	27,424,131	—	—	—	—	27,424,131	
	計	27,424,131	—	—	27,424,131	—	—	—	—	27,424,131	

## 2. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	—	11,818,622	—	11,818,622	(注)
計	—	11,818,622	—	11,818,622	

(注)通則法第44条第1項積立金の増加は、前期の利益処分によるものであります。

## 3. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金(注)	資本剰余金	小計	
5,000,000	5,202,913,000	5,112,633,649	17,532,618	—	5,130,166,267	77,746,733

(注)ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金16,648,100円を含んでおります。

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## ① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
環境保全研究・技術開発業務	4,997,797,172	4,989,583,562	人件費:83,986,880、環境保全研究・技術開発業務費: 4,888,760,531、管理諸費:16,836,151
期間進行基準による振替額	114,836,477	111,511,246	人件費:43,408,271、管理諸費:68,102,975
合計	5,112,633,649	5,101,094,808	

## ② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額ならびに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
環境保全研究・技術開発業務	17,338,095	業務用附属設備:689,995 業務用ソフトウェア:16,648,100	—	
共通	194,523	業務用附属設備:83,768 業務用ソフトウェア:110,755	—	
合計	17,532,618		—	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分	77,746,733	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 環境保全研究・技術開発業務は、研究費及びシステム開発経費等の繰越に伴い、翌期以降77,746,733収益化予定。
期間進行基準を採用した業務にかかる分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務にかかる分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
その他	—	○翌事業年度への繰越額はない。
計	77,746,733	

## 4. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(252)	(1)	(—)	(—)
	8,764	5	—	—
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	100,058	62	63	1
合 計	(252)	(1)	(—)	(—)
	108,822	67	63	1

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。  
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で( )で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(46人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

## 5. 上記以外の主な資産及び負債の明細

## 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	255,362,101	
計	255,362,101	

## 6. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。